

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	行政区等が実施する公民館等の整備等に対し、補助金を交付することで、地域拠点の整備と地域コミュニティ活動の活性化を図ることを目的とする。				事業主体	各行政区等		
					実施方法	補助		
事業内容	行政区等が設置・管理する公民館の建設等、児童遊園地の施設整備、当該用地の購入、付帯する備品の購入に対し、補助金を交付する。 ・行政区公民館 事業費の25%補助(限度額500万円) ・隣組公民館 事業費の20%補助(限度額400万円) ・児童遊園地 事業費の25%補助(限度額 45万円) ※上記すべて、補助対象事業費が100万円以上を対象とする。				進捗状況・現状	【交付実績】 ※過去3年間 R1(10件) 13,884千円 R2(10件) 7,347千円 R3(6件) ※予算額 8,682千円		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	27,903	千円	(うち市予算化分) 27,903	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	28,682	千円	28,682	千円		2	1	17

【担当課による評価】

◆活動指標

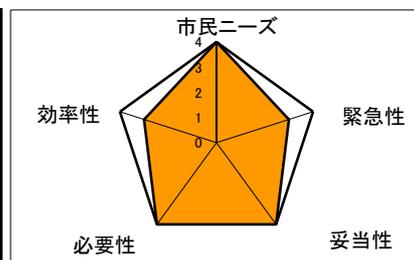
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
行政区等公民館建設・改修件数	93件	110件	164件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	62%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	52%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

行政区等公民館・児童遊園地施設等補助金交付事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	7,903	10,000	10,000	27,903	
事業費 (A)		7,903	10,000	10,000	27,903	
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	15.8
総コスト (A+B)		9,643	11,740	11,740	総コスト計	33,123
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	申請件数10件 (要望8件、緊急対応2件)	7,903 千円
令和5年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円
令和6年度	申請件数(予定) 10件	10,000 千円

担当部長による 総合評価	行政区等公民館では、地域住民の交流、伝統文化の継承、青少年育成など様々な地域活動が行われているとともに、災害時の一時避難施設としても活用が図られている。 地域コミュニティを維持・強化していくため、地域の拠点施設等への整備には、支援が必要であると考える。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	前原南コミュニティセンター整備事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)		
事業目的	前原南校区における人口増加に対応し、避難所等の防災機能を有したコミュニティセンターを整備する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	前原南コミュニティセンターに係る、建設工事等(建物、機械、電気、外構)・監理業務委託、備品整備、仮設コミュニティセンターからの引っ越し等を行い、令和4年度に開館する。				進捗状況・現状	前原南コミュニティセンターは、平成30年度に建て替えが決定された。令和2年度に実施設計、解体設計、代替コミュニティセンター移設。令和3年に解体工事及び建設工事を実施。令和4年度に外構、備品整備、代替コミュニティセンターからの移設作業を行う。			
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	443,863	千円	(うち市予算化分) 443,863	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	441,765	千円	441,765	千円		2	1	16	

【担当課による評価】

◆活動指標

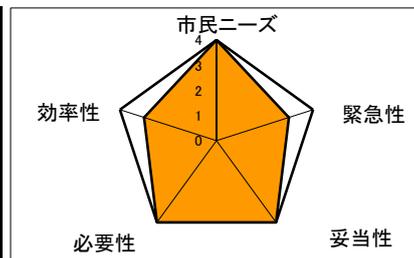
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
前原南コミュニティセンター建替え工事実施	0件	1件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

前原南コミュニティセンター整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	210,000			210,000	
	その他	5,000			5,000	
	一般財源 (a)	43,806			43,806	
事業費 (A)		258,806			258,806	
主な事業費内訳		建設工事費 備品購入費				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	0.7
総コスト (A+B)		260,546			総コスト計	260,546
実地方負担	交付税措置額	84,000			-	
	一般財源充当額 (b)	126,000			126,000	
	(a+b)	169,806			169,806	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	合併推進債	地方財政法	(充当率90%)		40%	
その他	森林環境譲与税基金繰入金	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	建設工事費(起債対象・継続費)222,146千円 建設監理委託費(起債対象・継続費)8,444千円 建設工事費(外構工事費プレハブ倉庫棟建設分(起債対象外・継続費))3,000千円 仮設コミュニティセンターリース(起債対象外)300千円 仮設コミュニティセンター改修費(起債対象外)604千円 備品購入費(起債対象外)20,562千円 運搬委託(起債対象外)847千円 Wi-Fi整備事業費(起債対象)2,773千円 消耗品費(起債対象外)100千円 しゅん工記念式典費用(起債対象外)30千円	258,806 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	前原南コミュニティセンターは、築35年が経過し、老朽化が進んでいる。また、前原東土地区画整理事業により、校区人口が急激に増加している。今後、災害拠点のコミュニティセンターとして、施設規模を拡大した建替えが必要である。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	怡土コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	怡土コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事等 ③バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和3年度:設計委託、令和4年度:工事・監理業務				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	怡土コミュニティセンターは、建築から30年以上が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和3年度～令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	59,681	千円	(うち市予算化分) 59,681	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	56,582	千円	56,582	千円		2	1	16

【担当課による評価】

◆活動指標

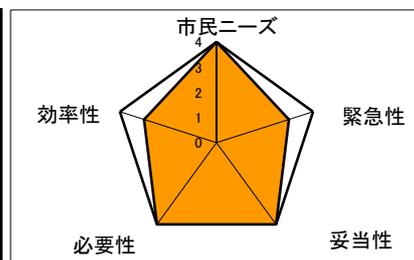
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0件	0件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

怡土コミュニティセンター大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	51,200			51,200	
	その他	5,762			5,762	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		56,962			56,962	
主な事業費内訳		建設工事費・監理業務委託				
従事職員数(人)		0.2			平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740			人件費割合 (%)	3.0
総コスト (A+B)		58,702			総コスト計	58,702
実質地方負担	交付税措置額	21,248			-	
	一般財源充当額 (b)	29,952			29,952	
	(a+b)	29,952			29,952	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)		41.5%(推計)		
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	工事費:54,945,000円 監理業務委託料:2,017,000円	56,962 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築30年程度を経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				211
政策		その他の特色			コストの方向性
1	コミュニティの活性化				コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	地域コミュニティの機能強化	ハード	継続	○	骨格

【事業の内容】

事業名	雷山コミュニティセンター大規模改修事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	コミュニティ推進課 (公共施設管理課)	
事業目的	雷山コミュニティセンターの大規模改修を実施し、施設利用者に安全で快適な施設提供を行うことにより地域コミュニティの機能強化を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図る。 改修事業の内容として ①施設の屋根や外壁の防水工事 ②内装改修工事 ③電気設備、空調設備等の付帯設備の改修工事 ④バリアフリー(エレベータ設置等)に対応した改修工事などを行う。 令和4年度:設計業務、令和5年度:工事・監理業務				実施方法	直営		
					進捗状況・現状	雷山コミュニティセンターは、建築から30年程度が経過し施設の老朽化が進んでいる。コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であるとともに、避難所でもあることから、利用者への快適な施設提供が求められる。		
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	74,857	千円	(うち市予算化分) 74,857	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	74,857	千円	74,857	千円				

【担当課による評価】

◆活動指標

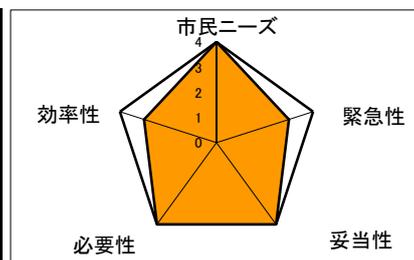
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
コミュニティセンター大規模改修実施	0件	0件	1件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

雷山コミュニティセンター大規模改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	3,900	63,300		67,200	
	その他	535			535	
	一般財源 (a)		7,122		7,122	
事業費 (A)		4,435	70,422		74,857	
主な事業費内訳		設計委託料	建設工事・監理委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	4.4
総コスト (A+B)		6,175	72,162		総コスト計	78,337
実質地方負担	交付税措置額	1,618	26,269		-	
	一般財源充当額 (b)	2,282	37,031		39,312	
	(a+b)	2,282	44,153		46,435	
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	公共施設等適正管理推進事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)		41.5%(推計)		
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	設計業務委託	4,435 千円
令和5年度	工事費:67,976,500円 監理業務委託料:2,445,300円	70,422 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>コミュニティセンターは、校区まちづくり、生涯学習の拠点施設であり、また、災害時の避難所でもある。築30年程度を経過した施設は、老朽化が進んでいることから、改修工事を実施し、利用者に安全かつ快適な施設提供を行う必要がある。</p> <p>また、公共施設等総合管理計画に基づく改修計画であり、実施すべきである。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			211
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略		コスト削減
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	地域コミュニティの機能強化	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	校区まちづくり推進事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	地域にある課題の解決や地域資源を活用したまちづくりを行うため、小学校区を単位とする地域コミュニティの振興を図るために実施するもの。				事業主体	小学校通学区域ごとの自治組織			
					実施方法	補助			
事業内容	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円				進捗状況・現状	各校区でまちづくり計画(共創プラン)を策定し、この計画を基に校区が行う事業のうち、校区の持続性・発展性があるもの、校区の課題解決につながるもの、魅力ある資源や人材を活用するものに対し、人的・財政的支援を行う。 >15校区への財政的支援 ・補助率100%(ただし、備品購入費については90%、補助金の限度額の2分の1以内) ・補助金の額は、前年度3月末時点での人口数に応じて、100万、110万、120万円			
						事業期間	令和4年度～令和6年度		
総事業費	48,900	千円	(うち市予算化分)	48,900	千円	会計種類	一般会計		
	48,900	千円	48,900	千円	予算科目		2	1	7
昨年度の実施計画に計上した総事業費	48,900	千円	48,900	千円					

【担当課による評価】

◆活動指標

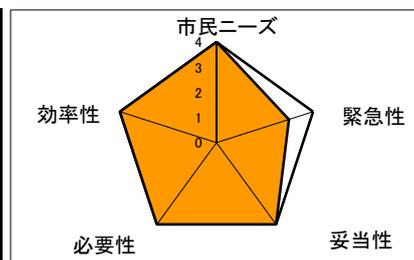
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
地域団体等が行う実施事業数	0事業	15事業	45事業

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
自治会への加入率	R2調査値	89%	R2調査値+1%
地域活動に参加している市民の割合(市民満足度調査)	60.3%	63%	65%
地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合(市民満足度調査)	50.9%	53%	55%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

校区まちづくり推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13,684				13,684
	一般財源 (a)	2,616	16,300	16,300		35,216
事業費 (A)		16,300	16,300	16,300		48,900
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.3	0.3	0.3	平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610	2,610	2,610	人件費割合 (%)	13.8
総コスト (A+B)		18,910	18,910	18,910	総コスト計	56,730
実地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和5年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円
令和6年度	人口割A 1,200,000円*3校区 人口割B 1,100,000円*7校区 人口割C 1,000,000円*5校区	16,300 千円

担当部長による 総合評価	地域の組織や人材を有効に活用し、地域が主体になることにより、地域の自主性が育まれる。また、地域と行政が協働しながら地域の活性化を図ることで、地域の魅力及び地域自治力が高まることにつながるため、事業効果、必要性は非常に高い。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			212
政策		その他の特色		コストの方向性
1	コミュニティの活性化	総合戦略		コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
2	NPO・ボランティアの育成	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	市民提案型まちづくり事業				担当部課	地域振興部	生涯学習課	
事業目的	NPOやボランティアの持つ専門性、迅速性を活かして地域の課題解決を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	補助		
事業内容	市内で活動する団体が独自の発想を持って提案する事業で、協働のまちづくりと団体の育成、充実につながるものについて補助するもの。 <補助対象者> ・営利活動、政治活動または宗教活動を目的とせず、市内に事務所を有し活動する者 <補助金の額> ・1事業あたり50万円を上限に、予算の範囲内で団体に補助する。				進捗状況・現状	書類審査、内容審査を経て交付を決定する。 【事業実績】 ※過去3年間 R1 提案 8 実施 6 R2 提案 2 実施 2 R3 提案 4 実施 3 (新型コロナウイルスの影響により市民団体の活動が困難であるため、近年減少傾向)		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	7,221	千円	(うち市予算化分) 7,221	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	2,507	千円	2,507	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

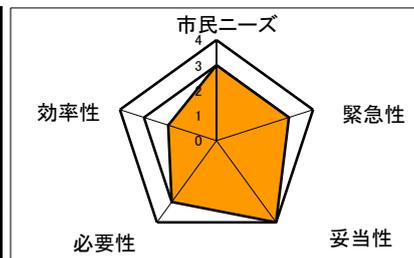
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
市民提案事業を実施した団体数	94団体	97団体	105団体

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
ボランティア活動に参加したことがある市民の割合 (市民満足度調査)	41.3%	43%	46%
糸島市NPOボランティア登録団体数	237団体	246団体	260団体
課題解決を目的とし、市民団体等と行政が協働で取り組んだ課題解決事業数	59件 (H30実績)	63件	69件

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性 (費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

市民提案型まちづくり事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,407	2,407	2,407		7,221
事業費 (A)		2,407	2,407	2,407		7,221
主な事業費内訳		補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼	補助金、審査委員謝礼		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	42.0
総コスト (A+B)		4,147	4,147	4,147	総コスト計	12,441
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費: 事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費: 消耗品10,000円 	2,407 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費: 事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費: 消耗品10,000円 	2,407 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金: (500千円×3事業)+(400千円×2事業)=2,300千円 ●報償費: 事後報告会【九大准教授講演有】(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 1次審査(九大准教授16,000円×1名+他委員4,500円×3人=29,500円) 2次審査(九大准教授24,000円×1名+他委員4,500円×3人=37,500円) ●需用費: 消耗品10,000円 	2,407 千円

担当部長による 総合評価	<p>新型コロナウイルス感染症の拡大により思うように活動できない市民活動団体が増加しており、団体の士気の低下が懸念される。当該補助金は、志ある市民活動団体のモチベーション維持に資するものであり、地域課題の解決を目的とした主体的な協働の活動を奨励するため、継続する必要がある。</p>
-----------------	---



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり			221
政策		その他の特色		コストの方向性
2	人口減少地域対策			コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	移住・定住の促進	ソフト	継続	骨格・肉付け
				骨格

【事業の内容】

事業名	移住定住促進事業			担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	人口減少地域対策として、福岡市西部・九州・首都圏からの移住、前原市街地からの誘導を図り、地域のコミュニティと活力の維持を目的とする。			事業主体	糸島市			
				実施方法	一部委託			
事業内容	【計画策定】 ・校区毎に意見交換会を開催し、人口減少地域支援プランを策定 【PR・相談】 ・定住支援員、地域コーディネーターによる相談 ・移住相談会、転居相談会（前原市街地住民対象）の実施 ・HPによる情報発信、ガイドブック作成 【空き家利活用】 ・空き家バンク運営、空き家オーナー相談会の開催 ・空き家所有者に対する「空き家活用補助金」の支給			進捗状況・現状	・移住地としての認知や受け皿整備が進み、H28年度以降、人口増加となっている。 ・人口減少地域の一部では人口回復傾向の兆しが見られるが、一層移住・定住に取り組む必要がある。			
					事業期間	令和3年度～令和5年度		会計種類
総事業費	38,670	千円	(うち市予算化分) 38,670	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	40,596	千円	40,596	千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

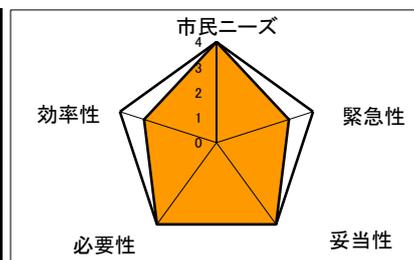
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
人口減少地域での転居相談会の実施	0件	3件	7件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355人 (H27～R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人
空き家バンク新規登録数(累計)	9件	18件	45件

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

移住定住促進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	12,517	12,621		25,138	
事業費 (A)		12,517	12,621		25,138	
主な事業費内訳		報酬、委託料、負担金 補助交付金	報酬、委託料、負担金 補助交付金			
従事職員数(人)		0.7	0.7		平均人件費	8,700
人件費 (B)		6,090	6,090		人件費割合 (%)	32.6
総コスト (A+B)		18,607	18,711		総コスト 計	37,318
実 質 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の 種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	定住支援員5,845千円、移住相談等業務委託996千円、情報交換会330千円、転居相談会312千円、移住相談会378千円、空き家利活用補助金3,332千円、情報発信1,142千円、その他事務費182千円	12,517 千円
令和5年度	定住支援員5,845千円、移住相談等業務委託996千円、情報交換会330千円、転居相談会416千円、移住相談会378千円、空き家利活用補助金3,332千円、情報発信1,142千円、その他事務費182千円	12,621 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>全国的な人口減少が進む中、移住定住に取り組み、地域コミュニティの維持を図っていく必要がある。移住促進のためには、地域のニーズを把握し、地域のまちづくりを含めて総合的に取り組む必要がある。</p> <p>また、自然が豊かな地域への機会損失とならないよう、居住の受け皿整備として空き家の利活用に取り組む必要がある。そのためには、空き家所有者に向けた啓発や動機付けが必要である。</p>
-----------------	---

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	結婚新生活支援事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課		
事業目的	本市に居住した若年の新婚世帯に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、家賃費、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減することで結婚を後押しし、少子化の防止に繋げる。				事業主体	糸島市			
					実施方法	直営			
事業内容	新婚世帯で本市(対象地域)に居住した者に対し、結婚に伴う新生活のスタートに係るコスト(住宅取得費用、敷金・家賃等、引越費用)を補助し、結婚に伴う経済的負担を軽減する。 ○対象世帯: 次の要件を満たす、新規に婚姻した世帯 ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下、世帯所得400万円未満など ○補助対象: 結婚に伴う住宅取得、リフォーム費用、住宅賃借費用、引越費用 ○補助額: 上限600千円(29歳以下上限60千円、39歳以下上限30千円)				進捗状況・現状	○結婚しない主な要因: 経済的理由 ・「結婚資金」男性:43.3%、女性:41.9% ・「住居」男性:21.2%、女性:15.3% ○結婚希望者に対して実施してほしい取組 結婚や住宅に対する資金貸与や補助支援: 42.3% ○本市への婚姻届提出数 R2:349件、R1:385件、H30:322件			
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	345,600	千円	(うち市予算化分) 345,600	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	345,600	千円	345,600	千円		2	1	7	

【担当課による評価】
◆活動指標

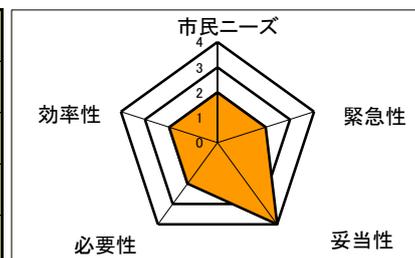
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
支援金の交付件数	0組	184組	552組

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355人 (H27～R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

結婚新生活支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	76,800	57,600		134,400	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	38,400	57,600		96,000	
事業費 (A)		115,200	115,200		230,400	
主な事業費内訳		負担金補助交付金	負担金補助交付金			
従事職員数(人)		0.4	0.4		平均人件費	8,700
人件費 (B)		3,480	3,480		人件費割合 (%)	2.9
総コスト (A+B)		118,680	118,680		総コスト計	237,360
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等 ※令和4年度は2/3が見込まれる。令和5年度は、補助率が1/2又は2/3で変動			67%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金補助交付金:115,200千円(29歳以下147件*600千円、30代73件*300千円、上限未達成30件*170千円)	115,200 千円
令和5年度	負担金補助交付金:115,200千円(29歳以下147件*600千円、30代73件*300千円、上限未達成30件*170千円)	115,200 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	合併以降一貫して自然減少が続いており、その要因として、未婚化や晩婚化が挙げられる。そのため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】
関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				221
政策		その他の特色			コストの方向性
2	人口減少地域対策				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	移住・定住の促進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	いとしま出会いサポートセンター事業				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	出会いと結婚を支援する窓口を設け、結婚に対する機運を醸成し、少子化対策と定住を進める。				事業主体	糸島市		
					実施方法	委託		
事業内容	出会いと結婚を支援する窓口「いとしま出会いサポートセンター」を運営委託し、出会いや結婚に関する相談にきめ細やかに対応し、登録者と面談したうえで、引き合わせから成婚までをサポートする。利用者のマッチングにはシステムを利用する。				進捗状況・現状	結婚・出産・子育ての切れ目のない支援が必要。 ・自然増加率(-0.24)と粗出生数(7.36人)は、福岡都市圏(10市7町)で最下位 ・合計特殊出生率(1.37)は、福岡都市圏で下位から3番目 ・完結出生児数は、合計特殊出生率を上回っており結婚により出生数が上昇※H27統計データ		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	14,446	千円	(うち市予算化分) 14,446	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	8,810	千円	8,810	千円		2	1	7

【担当課による評価】
◆活動指標

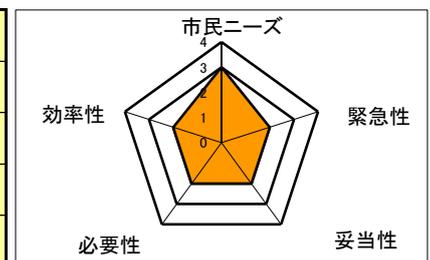
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
出会いの場の提供数(引き合わせ数)	0件	60件	80件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
転入者数(累計)	21,355人 (H27～R1)	8,520人	21,300人
人口減少10校区の人口(3月31日現在) ※令和7年推計値46,736人	49,357人	48,430人	47,500人

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

いとしま出会いサポートセンター事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,601	2,601		5,202	
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	2,651	2,651		5,302	
事業費 (A)		5,252	5,252		10,504	
主な事業費内訳		委託料	委託料			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	24.9
総コスト (A+B)		6,992	6,992		総コスト計	13,984
実質地方債負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金	地域少子化対策重点推進交付金	少子化社会対策大綱、地域少子化対策重点推進交付金交付要綱等			50%	
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料4,029千円、警備委託146千円、備品リース料508千円、火災保険料3千円、通信運搬費(光回線使用料・電話代)300千円、需用費(消耗品費60千円+光熱水費156千円)216千円+修繕費50千円	5,252 千円
令和5年度	委託料4,029千円、警備委託146千円、備品リース料508千円、火災保険料3千円、通信運搬費(光回線使用料・電話代)300千円、需用費(消耗品費60千円+光熱水費156千円)216千円+修繕費50千円	5,252 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	H28年度以降、社会的増が主な要因により人口が増加している。しかし、自然減少が続いていることから人口減少の根本的な解決策が必要である。自然減少の要因として、未婚化や晩婚化が挙げられるため、少子化対策として結婚を後押しする取組を行い少子化に歯止めをかけていく必要がある。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				231
政策		その他の特色			コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生	総合戦略			コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	男女共同参画社会の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	女性が輝くミライ事業				担当部課	地域振興部	人権・男女共同参画推進課		
事業目的	これからの糸島市を担う若年者を中心に、男女共同参画社会の推進に必要なジェンダーの視点を啓発し、社会人として自立して「生きる力」を育成するとともに、働きたいと思う女性の就業を支援する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	<p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 若年者向けの啓発冊子を作成し、市内小・中学校に配布する。</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 市内小学校や中学校、高校等に出向き、ジェンダーの視点や、働くことの意味を考える機会を提供。</p> <p>【女性が輝く啓発事業】 女性を取り巻く環境やDV防止を講演等を開催し、啓発する。 ・6月 みなづきフォーラム ・11月 DV防止フォーラム</p> <p>【女性の再就職支援事業】 資格取得講座を開催(委託)し、再就職や就業継続に向け希望する女性を支援。</p>				進捗状況・現状	<p>●(平成29年度から事業開始。) 令和2年度実績</p> <p>【若年者向け啓発冊子配布事業】 ・配布冊数:3,200冊 冊子全面改訂:10,800冊</p> <p>【キャリア教育出前講座事業】 ・開催回数:5回 ・受講者:604人</p> <p>【女性が輝く啓発事業】 ・DV防止啓発動画配信 ・リケジョ講座(1回:受講者6人)</p> <p>【女性の再就職支援事業】 ・支援講座5回開催 ・受講者:39人(延べ)</p>			
事業期間	令和2年度～令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	9,020	千円	(うち市予算化分) 9,020	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	9,020	千円	9,020	千円		2	1	11	

【担当課による評価】

◆活動指標

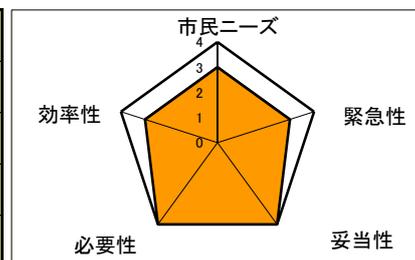
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
キャリア教育受講者数	3,762人	3,000人	6,000人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
デートDVに対する認識度(市民満足度調査及び男女共同参画に関する意識調査)	41.5%	55%	70%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

女性が輝くミライ事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,359			2,359	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		2,359			2,359	
主な事業費内訳		報償費・需用費・役務費・委託料				
従事職員数(人)		0.3			平均人件費	8,700
人件費 (B)		2,610			人件費割合 (%)	52.5
総コスト (A+B)		4,969			総コスト計	4,969
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ●報償費(講師謝礼・諸謝礼):645千円 ●旅費(講師招請旅費):30千円 ●需用費(消耗品費・印刷製本費):200千円 ●役務費(託児・講師派遣手数料):1,084千円 ●委託料(講座委託):400千円 	2,359 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	<p>若年者に対する啓発推進の必要性は、第3次糸島市男女共同参画社会基本計画においても明記されており、強く推進する必要がある。</p> <p>「女性が輝くミライ事業」は、市の男女共同参画を推進するうえで、シンボリックな事業となるものであり、その実現に向け、教育委員会や各学校と連携を図りながら、着実に事業に取り組んでいかなければならない。</p> <p>また、再就職を希望する女性に対し、本格的な就業復帰を支援する事業も重要なものであり、継続的に取り組む必要がある。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
2	人と人がつながり助け合うまちづくり				233
政策		その他の特色			コストの方向性
3	男女共同参画・人権・多文化共生				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	多文化共生社会の推進	ソフト	継続		骨格

【事業の内容】

事業名	多文化共生のまちづくり事業（広域連携プロジェクト）				担当部課	地域振興部	コミュニティ推進課	
事業目的	外国人住民と日本人住民がお互いを理解し、交流と連携を深めながら地域社会に主体的に参画する多文化共生社会を実現するための事業を、県と市が協働する広域連携プロジェクトの一環として実施し、糸島地域の振興に寄与することを目的とする。				事業主体	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議		
事業内容	【外国人住民の啓発】生活ルールや地域について学ぶ講座の実施 ・日本の生活習慣や文化、地域や生活のルールなどを紹介する多言語ガイドブックの製作 ・外国人が無理なく学べるプログラムの企画、上記ガイドブックを活用した啓発講座の実施 【日本人住民の啓発】外国人住民を受け入れる環境整備（講座、交流事業）の実施 ・多文化共生ガイドブック作成 ・異文化理解、外国人とのコミュニケーションツールとしての「やさしい日本語」、ICT（翻訳アプリ）活用等の講座開催 ・講座後に外国人住民と交流し、互いを知り、互いに必要とされる行動を考える機会とする。 【事業の実施、検証を行う推進組織の設置、運営】 ・行政以外の様々な主体と連携し、将来の事業の担い手を育成する。				進捗状況・現状	R2.3 多文化共生推進計画策定 R2.10 多文化共生行動計画策定 令和2年度 ・市役所窓口業務を中心に多言語通訳機20台導入ほか各課等にて多文化共生に資する事業を開始 令和3年度 ・市職員向け「やさしい日本語の手引き」作成 ・糸島地域広域連携プロジェクトで「多文化共生のまちづくりプロジェクト」開始		
事業期間	令和3年度～令和5年度				会計種類	一般会計		
総事業費	6,676	千円	(うち市予算化分) 3,338	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		2	1	7

【担当課による評価】

◆活動指標

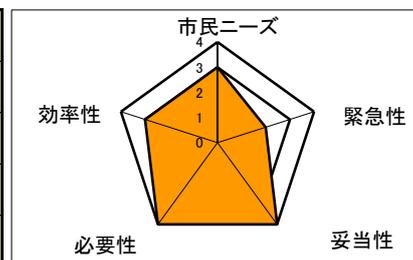
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
講座・研修会参加者数	0人	50人	150人

◆成果指標

指標	基準値（R1）	当該年度目標値	目標値（R7）
国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合（市民満足度調査）	34.0%	39%	45%
外国人が必要とする市発行物の多言語化	-	2か・国語	6か・国語
外国人が必要とする市相談窓口の多言語対応化	-	2か・国語	6か・国語

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性（費用対効果）	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

多文化共生のまちづくり事業(広域連携プロジェクト)

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	(1,669)	(1,669)			(3,338)
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	1,669	1,669			3,338
事業費 (A)		(1,669) 1,669	(1,669) 1,669			(3,338) 3,338
主な事業費内訳		負担金	負担金			
従事職員数(人)		0.1	0.1		平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870		人件費割合 (%)	34.3
総コスト (A+B)		2,539	2,539		総コスト計	5,078

実質地方債負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議負担金	糸島地域広域連携プロジェクト推進会議規約	50%
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	負担金(市 1,669千円 県 1,669千円)、(総事業額 3,500千円)	3,338 千円
令和5年度	負担金(市 1,669千円 県 1,669千円)、(総事業額 3,500千円)	3,338 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	多文化共生推進計画・行動計画を策定し、本市も本格的に多文化共生社会の実現に向け動き出した。まずは、今まで外国人との交流が少なかった日本人市民に「多文化共生とは何か？」を理解してもらい、地域に増えつつある外国人市民を言葉の壁を越えて受け入れる意識を醸成する。外国人市民に対しては、基本的な生活のマナーや地域のルールなどの啓発に努める必要がある。地道に取組を継続していかなければならない。広域連携プロジェクトでは福岡県との連携により人的資源、ノウハウ、情報などの範囲が広がり実施が困難な事業に取り組みやすくなり、非常に有益である。
-----------------	---